

平成19年11月21日

中央社会保険医療協議会
会長 土田 武史 殿

中央社会保険医療協議会委員
竹 嶋 康 弘
鈴 木 満
中 川 俊 男
西 澤 寛 俊
邊 見 公 雄
渡 辺 公 雄
山 本 信 夫

平成20年度診療報酬改定に対する診療側の意見

国民が望む安心・安全で良質な医療を安定的に提供していくことは、医療提供者の重大な責務である。

しかし、長年にわたる医療費抑制策によって、地域医療提供体制は崩壊の危機に直面している。医療機関の倒産件数は、過去最悪のペースで増加しており、小児科を標榜する医療機関や、分娩を取扱う医療機関はここ10年間で著しく減少し、さらに救急医療も立ち行かなくなっている。

これらの状況は、結果的に国民の医療へのアクセスポイントを奪うことになり、わが国の医療制度の優れた特徴であるフリーアクセスが阻害されつつあることを表している。

診療報酬は過去3回連続してマイナス改定が実施されており、特に平成14年度と平成18年度には技術料である診療報酬本体が引き下げられた。その結果、病院、診療所、歯科診療所、薬局の経営は極めて厳しく、その存続さえ危ぶまれており、今や地域医療の確保を脅かしていることは明白である。

国民が望む医療提供体制の維持・発展は、安定した医業経営基盤の確立があって、はじめて成り立つものである。そのためには、根拠に基づいた適切な技術評価を反映した診療報酬改定が必要である。

以上の状況から、平成20年度診療報酬改定に当たって、診療報酬の大幅な引き上げの実現を強く要望するものである。

以上

1. 医科診療報酬について

目次

I. 最近の医業経営の実態

1. 中医協「医療経済実態調査」の問題点
2. 経営安定性－損益分岐点比率－
3. 収益性－医業収入の変化および利益率－

II. 診療報酬改定の要望

1. 診療報酬引き上げ要望のまとめ
2. 過去の診療報酬改定
3. 改定要望の背景
4. 計算方法
 - ① 地域医療を支えるためのコスト
 - ② 国民の安心を守るためのコスト(医療安全対策)
 - ③ 医療の質を確保するためのコスト
5. 今後の検討課題

I . 最近の医業経営の実態